毎月勤労統計調査結果の概要

《事業所規模5人以上》

1 賃金の動き

平成30年8月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は238,949円となり、前月と比べて24.6%減、前年同

月に比べて3.5%減であった。実質賃金指数は86.7で、前年同月に比べて5.5%減であった。 このうち、きまって支給する給与額は230,088円となり、前月と比べて0.8%減、前年同月に比べて0.8%増で あった。また、所定内給与額は213,489円となり、前月に比べて0.8%減、前年同月と比べて1.7%増であった。 なお、特別に支払われた給与は8,861円で、前年同月に比べ10,142円の減であった。

区	5.	}	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現金	実	数	238,949	315,272	269,998	398,498	358,867	275,321	187,833	330,041	296,276	350,487	118,593	193,813	264,331	249,243	272,298	190,078
給与	前	月 比	-24.6	-29.8	-37.3	-	-30.4	-16.6	-16.9	-13.1	-13.8	-39.5	-7.6	-2.8	-13.2	-26.1	-7.0	-16.8
総客	頁前	年同月比	-3.5	-1.5	1.2	-	9.9	-11.5	-18.1	14.9	-24.0	23.3	1.9	11.6	-9.3	3.5	2.1	-14.6
きまって	て実	数	230,088	303,308	257,778	393,938	321,751	233,846	178,239	329,912	275,749	340,007	117,254	188,106	264,331	248,318	268,488	180,793
支給す	前	月 比	-0.8	-1.5	-0.8	-	0.0	3.9	2.0	-1.2	-2.2	-0.4	0.2	3.8	-3.7	-0.6	1.2	-10.8
る給与	前	年同月比	0.8	6.9	4.5	-	6.6	-7.2	-8.4	14.9	-1.4	22.7	5.3	9.7	-9.4	5.4	0.6	-18.1
所定内	実	数	213,489	277,744	228,880	328,136	278,155	195,875	169,412	311,900	264,742	308,958	109,317	178,637	261,458	237,782	262,576	167,540
1	前	月 比	-0.8	-0.6	-0.3	-	-0.6	1.4	2.0	-0.9	-1.8	-2.8	-1.1	5.7	-3.0	-0.4	1.8	-9.7
MD -	前	年同月比	1.7	6.2	4.8	-	7.1	-4.6	-9.0	14.4	-1.4	22.3	3.4	9.4	-8.6	8.8	3.5	-15.5
特 另	実	数	8,861	11,964	12,220	4,560	37,116	41,475	9,594	129	20,527	10,480	1,339	5,707	0	925	3,810	9,285
1	前	月差	-76,160	-128,993	-158,689	-92,233	-157,482	-63,293	-41,704	-45,794	-41,273	-227,540	-9,918	-12,670	-30,084	-86,742	-23,443	-16,464
MG -	前	年同月差	-10,142	-24,172	-7,806	-76,664	12,128	-17,617	-25,135	120	-89,684	3,029	-3,721	3,222	0	-4,348	3,648	7,586

2 労働時間の動き

平成30年8月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は147.0時間となり、前月と比べて3.1%減、前年同 月と比べて2.1%減であった。

このうち、所定外労働時間は9.9時間となり、前月と比べて5.7%減、前年同月と比べて6.6%減であった。

区		分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業,保険業	不動産業,物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲食サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総	実	実 数	147.0	169.6	156.2	157.5	154.7	183.5	138.1	173.6	161.7	159.5	111.6	150.8	112.8	148.2	149.5	148.4
労	働	前月比	-3.1	-8.0	-5.9	-	-6.1	3.0	-0.3	0.3	0.4	-1.8	1.3	4.5	-17.4	-1.9	-1.4	-2.4
時	間	前年同月比	-2.1	-0.1	-2.6	-	-16.4	-7.6	0.2	11.3	0.5	0.9	-4.0	1.1	-6.1	-0.4	-5.5	-3.6
所加	己内	実 数	137.1	154.6	142.6	147.2	142.5	153.7	131.1	160.4	151.0	147.7	105.0	146.5	105.6	144.0	143.1	137.9
労	働	前月比	-2.9	-8.3	-5.8	-	-6.4	1.4	-0.6	1.0	0.9	0.8	0.5	5.1	-15.5	-1.8	0.1	-1.7
時	間	前年同月比	-1.8	-0.8	-1.9	-	-9.4	-6.5	0.1	8.5	3.0	3.3	-5.5	2.6	-7.7	0.2	-4.6	-2.9
所加	€外	実 数	9.9	15.0	13.6	10.3	12.2	29.8	7.0	13.2	10.7	11.8	6.6	4.3	7.2	4.2	6.4	10.5
労	働	前月比	-5.7	-5.6	-6.3	-	-0.8	11.7	4.5	-7.0	-5.3	-26.3	15.8	-14.0	-37.4	-6.6	-27.3	-10.3
時	間	前年同月比	-6.6	7.9	-10.6	-	-55.8	-12.6	1.5	67.0	-24.7	-22.9	27.0	-33.9	24.1	-16.0	-22.8	-11.8
出	勤	実 数	19.1	20.3	19.0	19.8	19.1	20.1	20.1	20.3	20.7	19.4	16.7	20.9	14.7	19.3	19.1	19.5
В	数	前月差	-0.5	-1.9	-1.1	0.5	-1.3	0.3	0.2	-0.1	-0.1	-0.2	0.4	0.7	-3.2	-0.5	-0.1	-0.2
	ΦX	前年同月差	-0.4	0.4	-0.3	0.7	-1.9	-1.3	0.3	1.0	0.4	-0.4	-0.9	0.5	-1.0	-0.9	-0.7	-0.6

3 雇用の動き

平成30年8月分の常用雇用指数(調査産業計)は101.8で、推計労働者数は383,590人となり、前月と比べて

0. 1%減、前年同月と比べて1. 0%増であった。 このうち、パートタイム労働者は109, 491人で、常用労働者に占める割合は28. 5%であった。 労働異動率は、入職率1. 55%、離職率1. 64%で、0. 09ポイントの離職超過であった。

区	5	ं)		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業		宿泊業,飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
本 調	查実	2	数	383,590	26,300	63,172	2,695	4,411	21,871	66,607	11,758	4,732	6,391	35,095	11,111	24,406	76,578	3,211	25,074
期間	末前	〕 月	比	-0.1	-0.2	-0.2	-	1.3	-1.0	1.7	-1.1	-1.1	-0.4	-0.3	1.4	-1.0	-0.8	-2.4	0.3
常用	労前	年同月	比	1.0	0.8	0.1	-	1.1	0.3	0.7	-2.0	1.3	-2.2	6.5	-4.3	0.3	-0.5	-16.3	11.4
働者	数儿	° - ト 比	(率	28.5	4.2	9.7	4.5	11.7	15.1	54.5	3.8	16.4	11.7	71.3	43.3	28.8	22.6	6.1	22.4
入	聯	哉 率		1.55	0.12	0.71	×	1.56	0.51	3.38	0.30	1.09	0.03	3.31	5.43	1.06	0.59	0.67	1.83
離	聯	战 率		1.64	0.32	0.95	×	0.28	1.46	1.74	1.43	2.21	0.39	3.64	4.06	2.10	1.39	3.19	1.61
7	man /	4 Dol: \		/=m-+-+		Ln (\+\(\)\	ᅩ	ナノ 半上 /ユナ:ED:	*******	STILL THE	**-) 400								

[・]入職(離職)率 = (調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100

《事業所規模30人以上》

1 賃金の動き

平成30年8月分の常用労働者1人平均月間現金給与総額は263,106円となり、前月と比べて26.0%減、前年同

月に比べて3.8%減であった。実質賃金指数は81.7で、前年同月に比べて5.7%減であった。 このうち、きまって支給する給与額は252,882円となり、前月と比べて0.1%増、前年同月に比べて2.5%減で あった。また、所定内給与額は231,287円となり、前月に比べて0.1%減、前年同月と比べて1.4%減であった。 なお、特別に支払われた給与は10,224円で、前年同月に比べ3,818円の減であった。

区		分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業		宿泊業,飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
現	金	実 数	263,106	297,192	283,369	432,829	299,152	302,752	194,096	350,644	390,946	361,959	135,814	163,177	309,532	276,103	294,043	188,361
給	与	前月比	-26.0	-35.2	-39.8	-	-32.9	-13.6	-16.5	-6.5	11.8	-28.7	-10.9	-17.3	-12.3	-24.4	-	-4.9
総	額	前年同月比	-3.8	-7.4	5.5	-	-	-13.5	-5.2	18.9	26.5	12.0	-11.8	-9.9	-11.6	-3.4	-	-16.8
きま	うて	実 数	252,882	297,192	270,536	426,889	298,237	236,725	182,247	350,297	309,731	361,955	135,632	162,834	309,532	274,878	294,014	178,846
支	給す	前月比	0.1	-2.1	-0.8	-	-0.1	1.4	-0.1	-0.1	-1.9	4.9	1.0	4.1	-2.9	0.5	-	2.2
る	給 与	前年同月比	-2.5	-7.3	2.8	-	-	-7.7	-1.5	18.7	27.2	12.2	-8.0	-6.5	-11.5	-1.4	-	-20.8
ᇙ	定内	実 数	231,287	267,105	236,757	343,752	267,405	198,445	171,373	334,015	290,732	320,909	123,510	153,417	305,052	260,982	283,785	162,982
給	与	前月比	-0.1	-0.8	-0.3	-	-1.3	0.2	0.3	0.8	-1.4	0.5	0.2	3.2	-1.9	0.4	-	1.7
/HCI	7	前年同月比	-1.4	-7.5	2.7	-	-	-8.2	-2.8	18.6	29.3	9.6	-9.9	-6.2	-10.7	2.8	-	-18.5
特	別	実 数	10,224	0	12,833	5,940	915	66,027	11,849	347	81,215	4	182	343	0	1,225	29	9,515
給	か 与	前 月 差	-92,906	-154,976	-184,890	-	-146,983	-50,767	-38,288	-24,372	47,053	-162,626	-17,731	-40,291	-33,522	-90,503	-42,003	-13,587
稻		前年同月差	-3,818	-858	7,494	-	-4,649	-27,447	-7,877	322	15,759	-664	-6,343	-6,557	0	-6,154	-383	9,234

2 労働時間の動き

平成30年8月分の常用労働者1人平均月間総実労働時間数は151.3時間となり、前月と比べて2.8%減、前年同 月と比べて2.9%減であった。

このうち、所定外労働時間は11.6時間となり、前月と比べて5.7%減、前年同月と比べて10.1%減であった。

×		分	調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
総	実	実 数	151.3	173.0	159.1	159.4	156.9	185.5	137.7	171.7	176.1	159.5	121.2	142.7	111.8	152.9	160.0	143.4
労	働	前月比	-2.8	-5.4	-5.5	-	-5.2	0.1	0.4	3.7	-4.9	0.1	1.1	5.0	-17.7	-0.1	-	-0.9
時	間	前年同月比	-2.9	-1.2	-2.6	-	-	-4.1	-0.1	10.3	13.0	-5.2	-1.0	-6.6	-3.6	-1.2	-	-6.2
所	定内	実 数	139.7	153.7	143.7	146.0	143.2	155.5	130.6	162.0	154.0	147.4	110.7	135.5	104.3	148.1	148.6	131.8
労	働	前月比	-2.6	-5.8	-5.6	-	-5.5	-0.1	0.5	4.3	-4.8	3.4	0.1	4.1	-15.9	-0.2	-	-0.7
時	間	前年同月比	-2.3	-1.2	-1.8	-	-	-5.8	0.1	9.5	14.3	-2.7	-2.3	-6.3	-4.6	-0.7	-	-5.2
所	定 外	実 数	11.6	19.3	15.4	13.4	13.7	30.0	7.1	9.7	22.1	12.1	10.5	7.2	7.5	4.8	11.4	11.6
労	働	前月比	-5.7	-2.1	-4.9	-	-0.7	1.4	-1.4	-5.8	-5.1	-27.5	11.7	26.4	-36.4	2.1	-	-3.4
時	間	前年同月比	-10.1	-1.6	-9.5	-	-	6.0	-2.8	25.9	5.8	-28.4	14.1	-13.3	13.7	-12.8	-	-15.9
44.	勤	実 数	19.1	20.3	18.8	19.8	19.0	20.1	20.8	20.1	21.7	19.2	17.0	19.8	14.6	19.6	19.9	19.3
	数	前月差	-0.5	-1.4	-1.1	-	-1.1	0.3	0.2	0.6	-1.1	0.1	0.3	0.7	-3.3	-0.1	-0.3	0.1
ľ	奴	前年同月差	-0.5	0.2	-0.3	-	-2.3	-0.8	0.3	1.0	1.4	-0.6	0.2	-0.9	-0.4	-1.0	-2.2	-0.7

3 雇用の動き

平成30年8月分の常用雇用指数(調査産業計)は100.0で、推計労働者数は206,681人となり、前月と比べて

0.5%減、前年同月と比べて2.4%増であった。 このうち、パートタイム労働者は44,113人で、常用労働者に占める割合は21.3%であった。 労働異動率は、入職率0.93%、離職率1.42%で、0.49ポイントの離職超過であった。

	区	分		調査産業計	建設業	製造業	電気・ガス・ 熱供給・ 水道業	情報通信業	運輸業, 郵便業	卸売業, 小売業	金融業, 保険業	不動産業, 物品賃貸業	学術研究, 専門・技術 サービス業	宿泊業,飲食 サービス業	生活関連 サービス業, 娯楽業	教育, 学習支援業	医療,福祉	複合 サービス 事業	サービス業 (他に分類さ れないもの)
ſ	本 調 査	実	数	206,681	9,848	50,409	2,069	3,043	13,726	23,648	4,369	711	3,719	11,152	3,903	13,647	49,806	1,679	14,774
	期間末	前	月 比	-0.5	-0.8	-0.2	-	0.5	-1.1	-1.0	-0.5	7.5	0.0	-0.1	-0.4	-1.8	-0.3	-	-0.4
	常用労	前年	∓同月比	2.4	0.3	0.8	-	-	-2.8	0.2	-11.0	2.0	4.6	13.1	-1.9	0.3	2.3	-	19.9
	働者数	Л°	- ト比 率	21.3	1.9	6.5	5.8	10.2	7.8	53.7	5.4	14.5	10.4	61.9	50.6	23.7	18.1	5.8	30.5
ſ	入	職	率	0.93	0.07	0.67	×	0.89	0.61	0.73	0.82	7.85	0.05	3.88	1.05	0.60	0.65	×	1.92
ſ	離	職	率	1.42	0.85	0.85	×	0.40	1.74	1.65	1.39	0.45	0.05	3.96	1.50	2.43	0.98	×	2.33
	7 1101	/m	# II thit \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \ \	; /≣田木甘	日田中の田	to (at (1)	40 44 ほ	. 1	木田田士出		WH)100								

[・]入職(離職)率=(調査期間中の増加(減少)常用労働者数/前調査期間末常用労働者数)×100